

埼玉県内企業 2024 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 535 社 調査方法（期間）：アンケート方式（4 月 16 日～5 月 28 日）
 回答企業：163 社（回答率 30.5%） 業種別内訳：製造業 86 社 非製造業 77 社

要旨

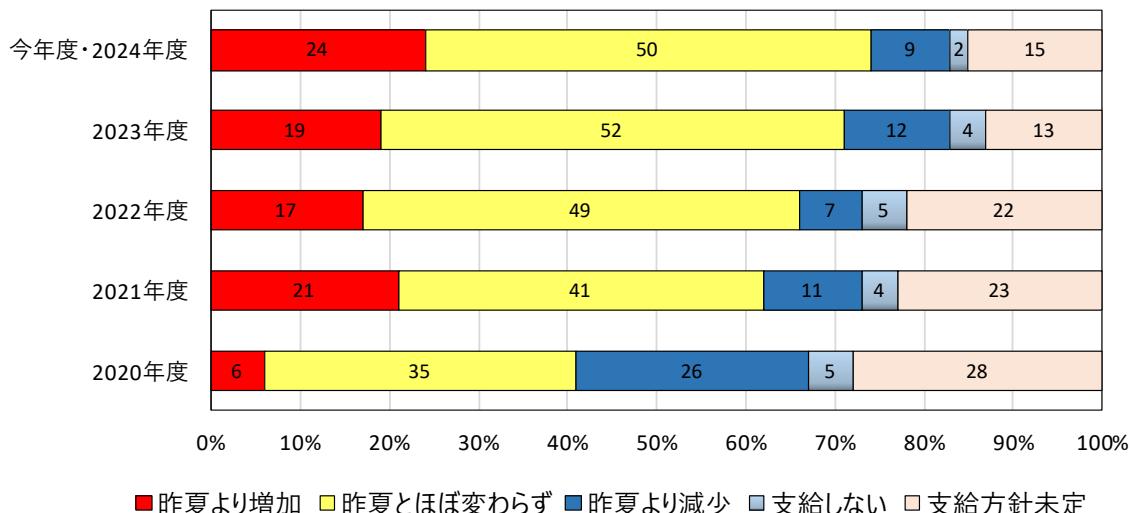
- 2024年度の夏季ボーナス支給方針は、全産業で見ると、「昨夏より増加」と回答した割合は24%と前年度比5ポイント増加した。一方「昨夏より減少」と回答した割合は9%となり同比3ポイント減少した。
- 夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項は、「自社の業績」とする企業が最も多い。しかしながら、2021年以降「経常利益 BSI」が「減少」超となっているにも拘らず「支給方針」は一貫して「昨夏より増加」超となっている。特に規模の小さい企業では、この傾向が強い。
- 一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比 1.2%増加し 538,546 円となった。業種別にみると、製造業は、507,438 円（同比+2.0%）、非製造業は、556,324 円（同比+0.7%）とどちらも増加した。
- ボーナスについては、企業は基本的には自社の業績や昨年度の支給実績を踏まえつつ決定する。しかしながら、特に規模の小さい企業では、物価の高騰や慢性的な人手不足が続くなど厳しい経営環境（＝収益が悪い）の中で、夏季ボーナスを増やす動きがみられている。こうした企業行動が続けられるのか、今後とも注意深くみていく必要がある。

1. 夏季ボーナスの支給方針

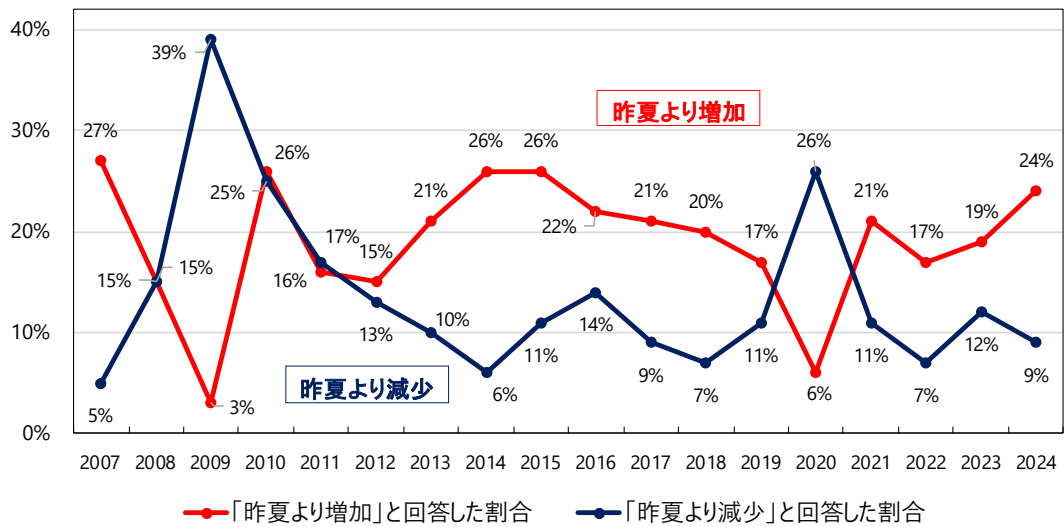
2024年度の夏季ボーナス支給方針を全産業で見ると「昨夏より増加」と回答した割合は24%となり、前年度比5ポイント増加した。一方「昨夏より減少」と回答した割合は9%となり、同比3ポイント減少した。なお、「支給方針未定」は15%で同比2ポイント増加した。

「昨夏より増加」と回答した割合は2期連続の増加、「昨夏より減少」とした割合は、2期ぶりに減少した。（図表1-1、1-2）

図表 1 - 1 夏季ボーナスの支給方針（全産業）



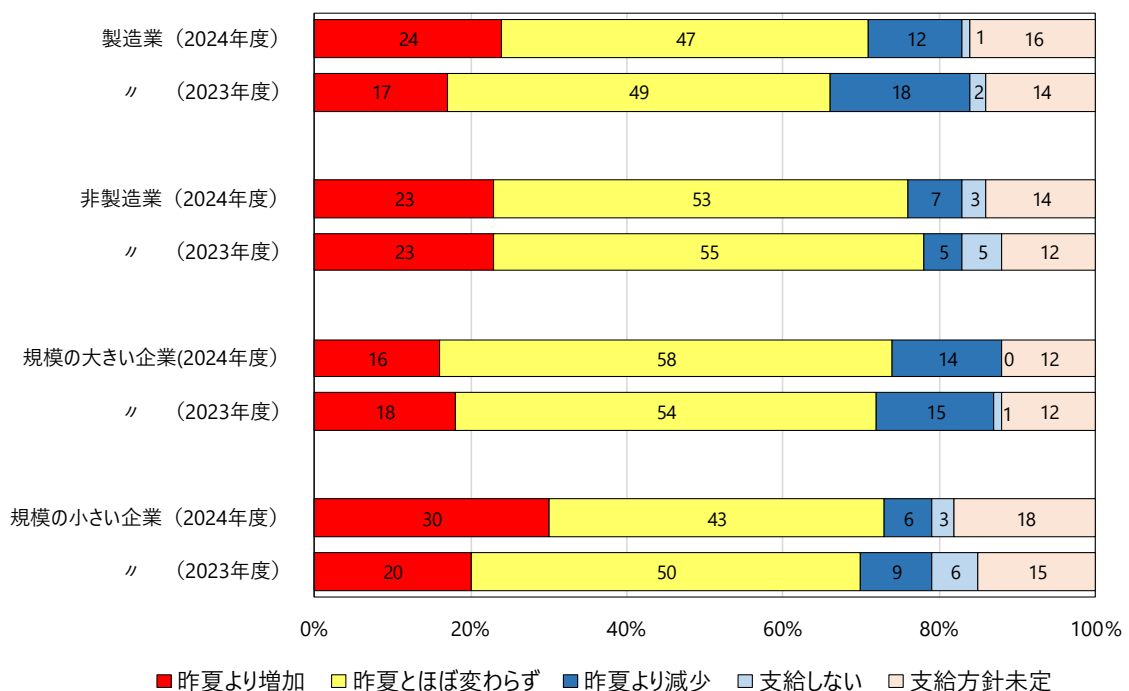
図表1-2 「昨夏より増加」、「昨夏より減少」と回答した割合の推移



業種別（製造業、非製造業）でみると、製造業は、「昨夏より増加」が前年度比7ポイント増加の24%、「昨夏より減少」が同比6ポイント減少の12%となった。一方、非製造業は、「昨夏より増加」が同比横ばいの23%、「昨夏より減少」が同比2ポイント増加の7%となった。

規模別（従業員数100人未満、100人以上）にみると、規模の大きい企業では、「昨夏より増加」が、同比2ポイント減少の16%となっているのに対して、規模の小さい企業では、同比10ポイント増の30%と大きく増加しており、対照的な動きとなっている。規模の小さい企業では、人手不足が深刻化する中、経営環境が厳しさを増しても、賞与を増やし、人材を確保しようとする姿勢がうかがえる。（図表1-3）

図表1-3 夏季ボーナスの支給方針（業種別、規模別）



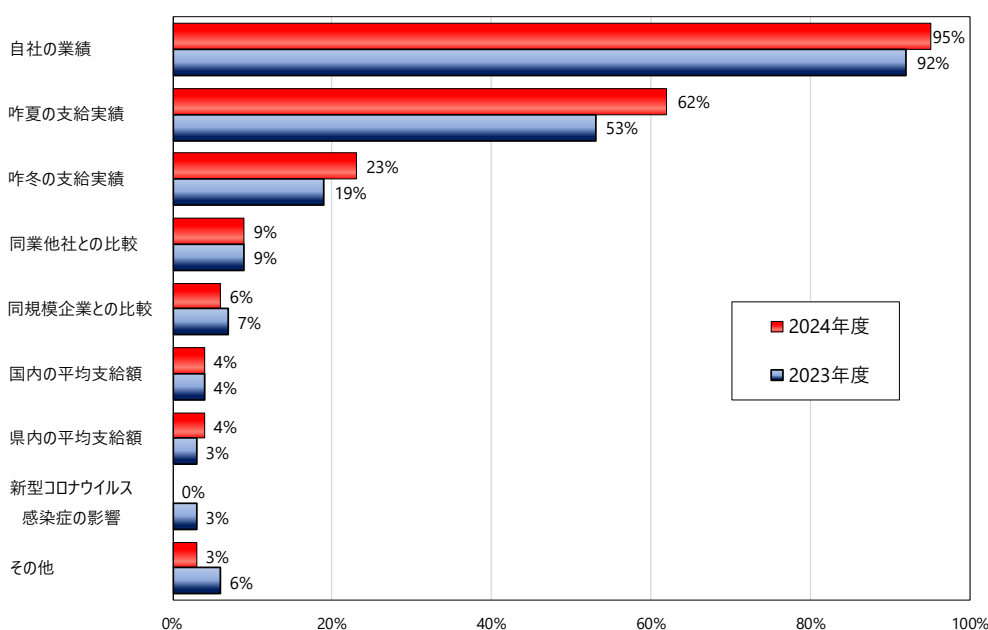
2. 支給予定額決定の参考項目

(1) 支給予定額決定の参考項目について

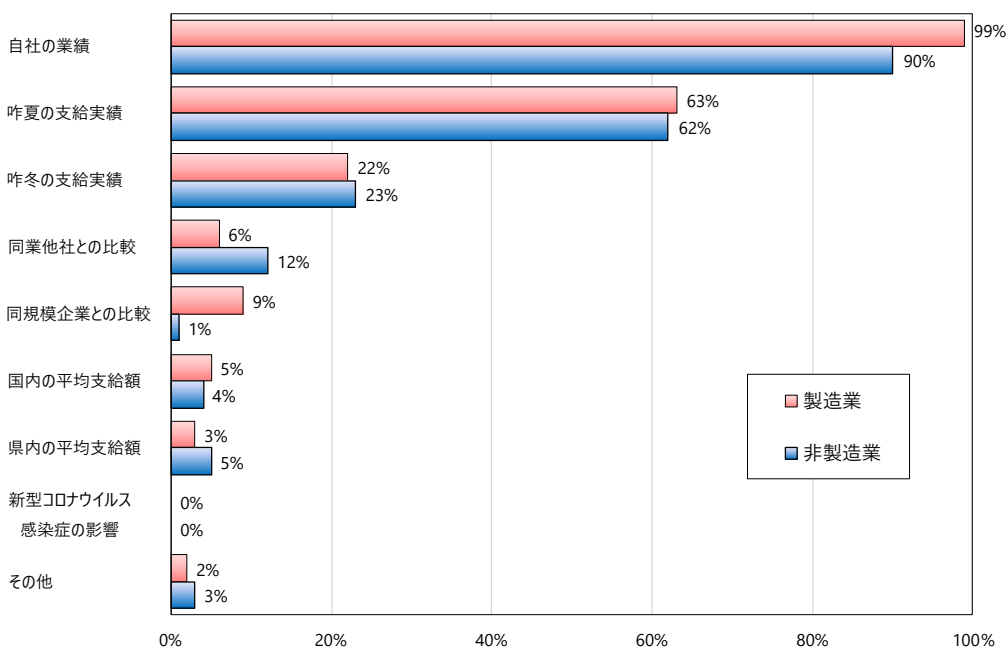
夏季ボーナスの支給方針や支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が95%(前年度92%)で最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が62%(同53%)と上位2項目の順位に変わりはない。(図表2-1)

業種別にみると、製造業は「自社の業績」が99%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が63%となっている。非製造業でも「自社の業績」が90%と最も多く、次いで「昨夏の支給実績」が62%となっている。(図表2-2)

図表2-1 夏季ボーナス支給予定額決定の参考項目（全産業）



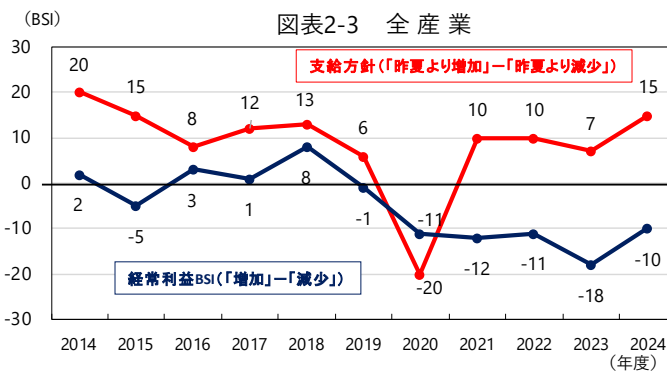
図表2-2 夏季ボーナス支給予定額決定の参考項目（業種別）



(2) 自社の業績（経常利益 BSI）と支給方針について

夏季ボーナス支給予定額決定の参考項目が、「自社の業績」としている企業が多いことから、当社が行っている企業経営動向調査の「経常利益 BSI」と夏季ボーナスの支給方針を比較してみた（図表 2-3～2-7）。

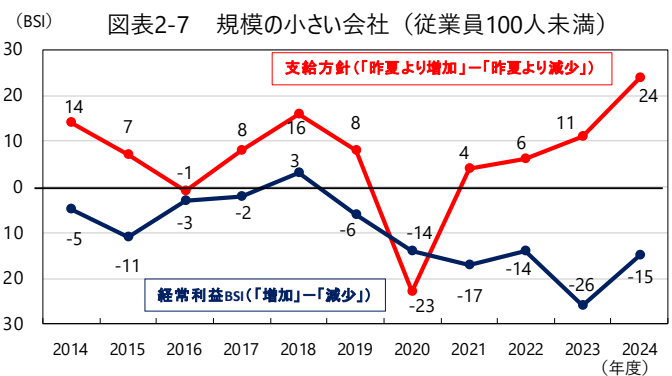
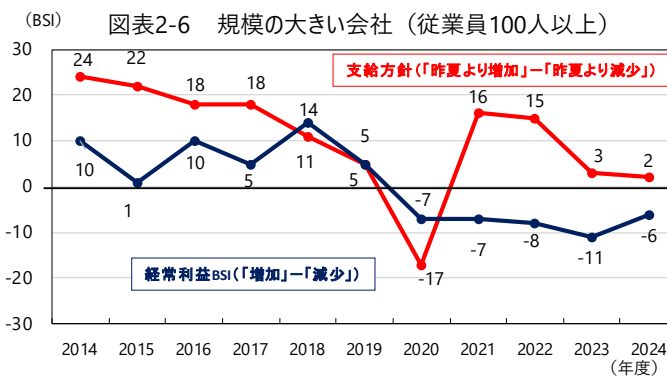
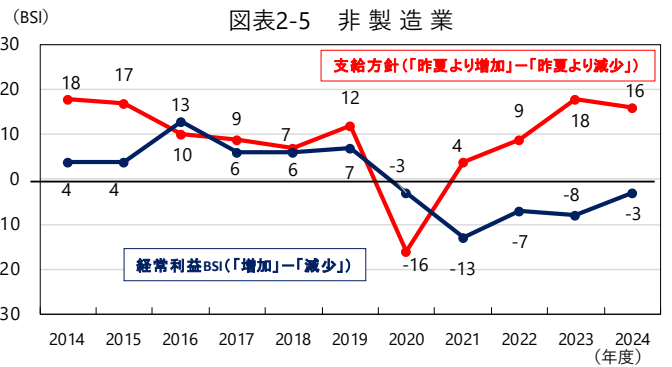
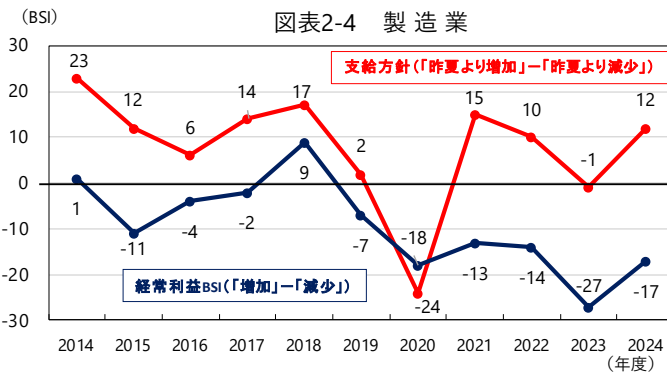
全産業をみると、2021 年以降「経常利益 BSI」が「減少」超となっているにも拘らず「支給方針」は一貫して「昨夏より増加」超となっている。業種別にみると、製造業の方が非製造業に比べて、「経常利益 BSI」の変動が大きい分、「支給方針」の変動も大きい傾向がみられる。また、規模別にみると、規模の小さい企業については、2023、2024 年度は、「経常利益 BSI」の「減少」超幅が 2 桁となっているにもかかわらず、「支給方針」は一貫して「昨夏より増加」超幅が 2 桁となっている。規模の小さい企業は、業績が厳しい中でも、人材確保を最優先していると考えられる。



● 支給方針 (「昨夏より増加」-「昨夏より減少」)
 夏季ボーナス支給方針の「昨夏より増加」と回答した割合から、「昨夏より減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの

● 経常利益 BSI (「増加」-「減少」)
 当社で四半期ごとに行っている企業経営動向調査の経常利益の景況感から「増加」と回答した割合から、「減少」と回答した割合を差し引いて算出したもの。

算出時期については、ボーナス支給予定年度の前年度 10-12 月期と 1-3 月期の平均値とした。



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

(1) 一人当たり平均支給予定額

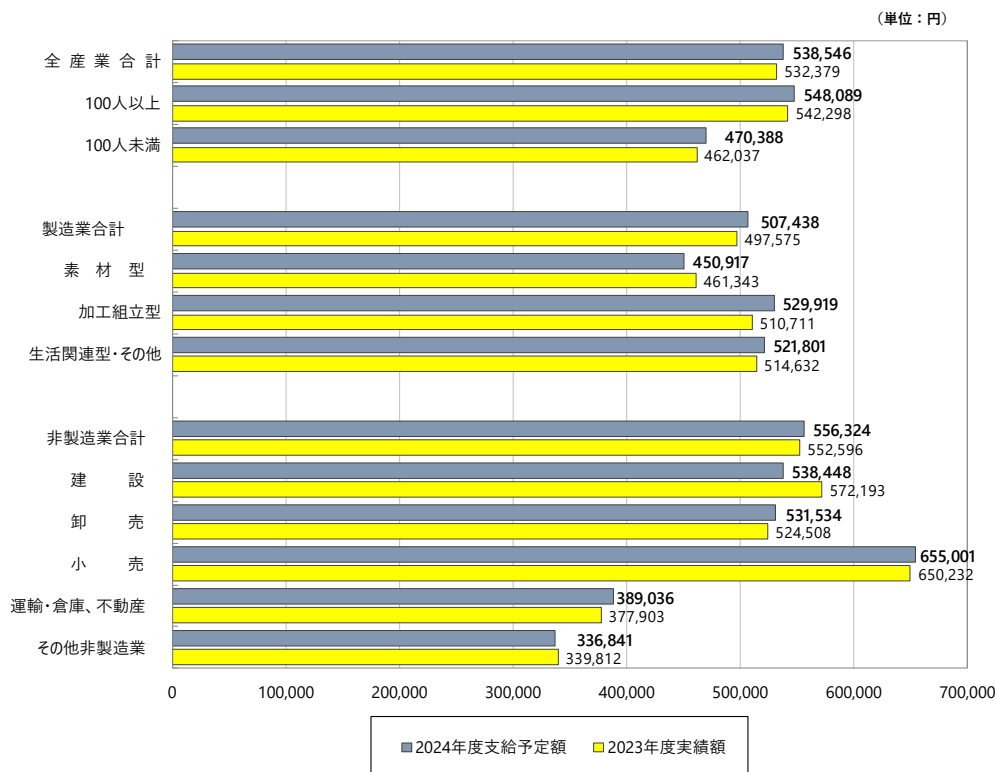
支給予定額を回答した企業（96社）について集計した結果、従業員数により加重平均した一人当たり平均支給予定額は、全産業で前年度比1.2%増加し538,546円となった。

業種別にみると、製造業は、507,438円（同比+2.0%）、非製造業は、556,324円（同比+0.7%）とどちらも増加した。業種の内訳をみると、製造業では「素材型」が減少（同比▲2.3%）したのに対して、「加工組立型」（同比+3.8%）、「生活関連型・その他」（+1.4%）は増加した。また、非製造業では、「建設」（同比▲5.9%）、「その他非製造業」（▲0.9%）は減少したが、「卸売」（+1.3%）、「小売」（+0.7%）、「運輸・倉庫・不動産」（+2.9%）は増加した。

規模別にみると、規模の大きい企業の支給予定額は、548,089円（同比+1.1%）、規模の小さい企業は、470,388円（同比+1.8%）と増加した。（図表3-1、3-3）

（注）本節の「従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数」の集計企業は、前述の「1.夏季ボーナスの支給方針」及び「2.支給予定額決定の参考項目」の回答企業のうち、支給予定額と支給予定月数を回答した企業であり、回答数が異なる。

図表3-1 一人当たり平均支給予定額(従業員数による加重平均)



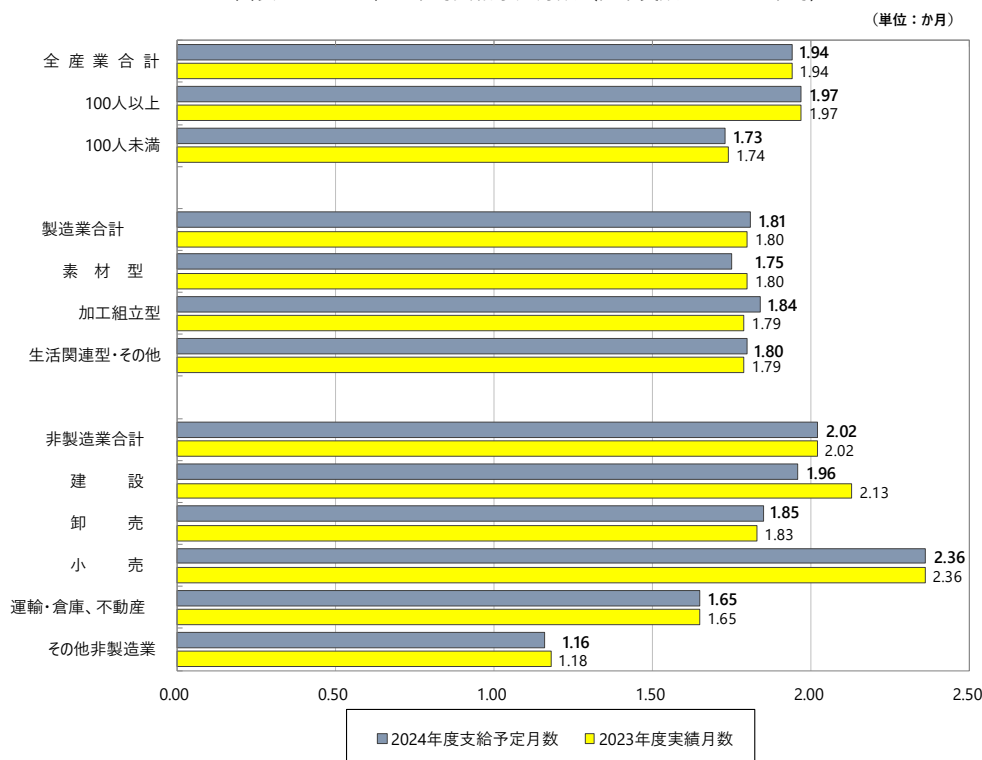
(2) 一人当たり平均支給予定月数

従業員数を加重平均した一人当たり平均支給予定月数は、全産業では前年度比横ばいの1.94か月となった。

業種別にみると、製造業は、1.81か月（同比+0.01か月）、非製造業は、2.02か月（同比横ばい）、平均支給予定月数は非製造業が製造業を上回る結果となった。

規模別にみると、規模の大きい企業は、1.97か月（同比横ばい）、規模の小さい企業は、1.73か月（同比▲0.01か月）、その差は0.24か月となった。（図表3-2、3-3）

図表3-2 一人当たり平均支給予定月数（従業員数による加重平均）



図表3-3 一人当たりの平均支給予定額及び支給予定月数(従業員数による加重平均)

	2024年度 支給予定額	2023年度 支給額	前年度比 増減率(%)	2024年度 支給予定月数	2023年度 支給月数	前年度差
全産業	538,546	532,379	1.2	1.94	1.94	0.00
100人以上	548,089	542,298	1.1	1.97	1.97	0.00
100人未満	470,388	462,037	1.8	1.73	1.74	-0.01
製造業（注）	507,438	497,575	2.0	1.81	1.80	0.01
素材型	450,917	461,343	-2.3	1.75	1.80	-0.05
加工組立型	529,919	510,711	3.8	1.84	1.79	0.05
生活関連型・その他	521,801	514,632	1.4	1.80	1.79	0.01
非製造業	556,324	552,596	0.7	2.02	2.02	0.00
建設	538,448	572,193	-5.9	1.96	2.13	-0.17
卸売	531,534	524,508	1.3	1.85	1.83	0.02
小売	655,001	650,232	0.7	2.36	2.36	0.00
運輸・倉庫、不動産	389,036	377,903	2.9	1.65	1.65	0.00
その他非製造業	336,841	339,812	-0.9	1.16	1.18	-0.02

(注)製造業は業種を下記のとおり集約した。

素 材 型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品
・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加 工 組 立 型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生 活 関 連 型 ・ そ の 他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業

4. まとめ

企業の経営環境が厳しさを増すなかにあつて、物価上昇や人手不足に対応するため、企業経営者は賃上げに対し、昨年につき積極的に取り組んでいる。

ボーナスについては、企業は基本的には自社の業績や昨年度の支給実績を踏まえつつ決定する。しかしながら、特に規模の小さい企業では、物価の高騰や慢性的な人手不足が続くなど厳しい経営環境（＝収益が悪い）の中で、夏季ボーナスを増やす動きがみられている。こうした企業行動が続けられるのか、今後とも注意深く見ていく必要がある。

企業経営の観点からは、原材料・仕入価格の再上昇・高止まり、人件費の上昇、電気・ガス代の上昇などコストの削減は難しい面がある。先行き、高めのベースアップ、ボーナスが所得税・住民税減税とも相まって実質所得が改善、本格的な景気回復が実現し、各企業の売上・受注が拡大していくことに加え、製品・サービスの価格転嫁が進展することを期待したい。

以 上